

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	45,673人 48,400人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	179.78km ² 254人	26.1.1 25.3.31 増減率	45,715人 46,070人 -0.8%	45,450人 45,805人 -0.8%	区 分	22年国調	17年国調	08	2317	茨城県 桜川市 地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	4,476,206	23.8	4,476,206	40.4	普通税	4,476,206	100.0	旧新産	×		歳入総額	18,790,237	18,413,288			
地方譲与税	265,033	1.4	265,033	2.4	法定普通税	4,476,206	100.0	旧工特	×		歳出総額	16,743,313	16,450,384			
利子割交付金	9,040	0.0	9,040	0.1	市町村民税	2,001,323	44.7	低開発	×		歳入歳出差引	2,046,924	1,962,904			
配当割交付金	14,912	0.1	14,912	0.1	個人均等割	63,359	1.4	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	85,227	195,141			
株式等譲渡所得割交付金	24,819	0.1	24,819	0.2	所得割	1,697,408	37.9	旧産炭	×		実質収支	1,961,697	1,767,763			
地方消費税交付金	391,105	2.1	391,105	3.5	法人均等割	94,003	2.1	山振	×		単年度収支	193,934	251,220			
ゴルフ場利用税交付金	51,691	0.3	51,691	0.5	法人税割	146,553	3.3	過疎	×		積立金	502,203	500,851			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,044,872	45.7	首都	×		繰上償還金	3,135	85			
自動車取得税交付金	62,997	0.3	62,997	0.6	うち純固定資産税	2,032,729	45.4	近畿	×		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,637	1.9	中部	×		実質単年度収支	699,272	752,156			
地方特例交付金	15,530	0.1	15,530	0.1	市町村たばこ税	343,374	7.7	財政健全化等	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	6,231,634	33.2	5,712,211	51.6	鉦産税	-	-	指数表選定	×		一般職員	323	996,455	3,085		
普通交付税	5,712,211	30.4	5,712,211	51.6	特別土地保有税	-	-	財務超過	×		うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	519,423	2.8	-	-	法定外普通税	-	-				うち技能労務員	16	43,856	2,741		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-				教育公務員	14	46,438	3,317		
(一般財源計)	11,542,967	61.4	11,023,544	99.5	法定目的税	-	-				臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,404	0.0	4,404	0.0	入湯税	-	-				合計	337	1,042,893	3,095		
分担金・負担金	103,799	0.6	-	-	事業所税	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	203,764	1.1	14,016	0.1	都市計画税	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,340
手数料	29,992	0.2	-	-	水利地益税等	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,440
国庫支出金	1,956,237	10.4	-	-	法定外目的税	-	-				退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,800
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-				事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	3,340
都道府県支出金	930,353	5.0	-	-	合 計	4,476,206	100.0				税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	3,060
財産収入	70,378	0.4	23,575	0.2							老人福祉	中学校	議会議員	20	17.10.01	2,930
寄附金	4,820	0.0	-	-							伝染病	その他				
繰越金	1,962,904	10.4	-	-												
繰上収入	371,169	2.0	9,403	0.1												
地方債	1,517,619	8.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	836,519	4.5	-	-												
歳入合計	18,790,237	100.0	11,074,942	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	2,954,134	17.6	2,878,884	2,839,091	23.8	議会費	186,725	1.1	-	186,648	基準財政収入額	4,187,538	4,140,652			
うち職員給	1,831,843	10.9	1,782,280	-	-	総務費	2,206,961	13.2	13,934	2,031,093	基準財政需要額	8,583,244	8,639,945			
扶助費	2,542,070	15.2	746,403	746,149	6.3	民生費	5,032,982	30.1	3,009	2,875,656	標準税収入額等	5,344,169	5,272,474			
公債費	1,466,410	8.8	1,427,235	1,426,895	12.0	衛生費	1,849,281	11.0	38,115	1,781,059	標準財政規模	11,892,899	11,875,312			
元金	1,248,104	7.5	1,208,929	1,208,589	10.1	労働費	32,280	0.2	-	1,607	財政力指数	0.48	0.47			
元利子	218,306	1.3	218,306	218,306	1.8	農林水産業費	918,653	5.5	156,158	806,767	実質収支比率(%)	16.5	14.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	170,179	1.0	357	134,533	公債費負担比率(%)	9.9	9.9			
(義務的経費計)	6,962,614	41.6	5,052,522	5,012,135	42.1	土木費	1,360,301	8.1	529,565	1,106,662	健全化判断比率	-	-			
物件費	1,999,021	11.9	1,386,419	1,294,999	10.9	消防費	916,290	5.5	167,936	739,016	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	55,365	0.3	45,990	42,441	0.4	教育費	2,566,608	15.3	763,327	1,300,203	実質公債費比率(%)	10.3	11.2			
補助費等	3,000,561	17.9	2,582,593	2,395,608	20.1	災害復旧費	36,643	0.2	-	22,535	将来負担比率(%)	83.4	102.9			
うち一部事務組合負担金	1,327,476	7.9	1,326,184	1,326,184	11.1	公債費	1,466,410	8.8	-	1,427,235	積立金	2,434,624	1,932,421			
繰出金	2,392,887	14.3	2,202,741	1,545,662	13.0	諸支出費	-	-	-	-	財調	554,617	553,786			
積立金	505,446	3.0	500,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,860,311	1,939,612			
投資・出資金・貸付金	118,375	0.7	90,407	1,590	0.0	歳出合計	16,743,313	100.0	1,672,401	12,413,014	地方債現在高	15,943,101	15,673,586			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	246,436	83,540			
投資的経費	1,709,044	10.2	552,341	10,292,435千円	86.4%	經常経費充当一般財源等計	3,094,100	国会	実質収支	322,193	債務負担行為額	-	-			
うち人件費	80,644	0.5	80,644	-	-	經常収支比率	86.4%	92.9%	再差引収支	272,620	物件等購入	2,148,042	2,334,818			
普通建設事業費	1,672,401	10.0	529,806	86.4%	92.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	加入世帯数(世帯)	7,740	保証・補償	-	-			
うち補助	873,402	5.2	55,661	-	-	歳入一般財源等	14,459,938千円	国民健康保険	被保険者数(人)	15,412	その他	-	-			
うち単独	762,840	4.6	460,686	-	-				被保険者1人当り	94	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	36,643	0.2	22,535	-	-				保険税(料)収入額	94	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険	557,059	土地開発基金現在高	262,347	262,044			
歳出合計	16,743,313	100.0	12,413,014	14,459,938千円					国民健康保険	557,059	徴収率(%)	97.1	90.8			
									国民健康保険	557,059	現・計	97.7	92.0			
									国民健康保険	557,059	年	96.1	88.5			
									国民健康保険	557,059	合計	97.7	92.0			
									国民健康保険	557,059	市町村民税	97.7	92.0			
									国民健康保険	557,059	純固定資産税	96.1	88.5			
									国民健康保険	557,059	純固定資産税	96.1	88.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。